

こいすみ

# 小泉あつし

## 報

香川県議会議員・無所属・議会/県政報告

2025

- 第9号 -

定例会を終えて

この9月定例会では、5つの一般質問と、6・7月の経済委員会では4つの質疑を行いました。

テーマはいずれも、「地域の声を制度につなげる」ことを軸に据えています。

離島航路の負担軽減から、災害時の官民連携、若い世代の健康教育、森林整備、再エネ導入促進まで。

また、経済委員会では、兼業農家支援、観光戦略、事業承継、発酵食品研究所の機能強化を取り上げ、現場の声をもとに、県から多くの前向きな答弁を引き出すことができました。小豆島の課題は、香川県全体の縮図でもあります。

一人ひとりの声を丁寧に拾い上げ、県政を動かしていく。

その積み重ねが、地域の未来を形づくる力になると信じています。

現在小泉あつしが所属する委員会

- 総合防災対策特別委員会
- 経済委員会
- 決算行政評価特別委員会

### 令和7年9月議会の小泉あつしの質問

#### 一般質問

1. 小豆島航路をはじめとする離島航路を利用する離島住民の交通費負担軽減について
2. 災害時の官民連携と中間支援組織の強化
3. 若い世代へのプレコンセプションケア
4. 森を守り、海を育む森林整備について
5. PPAを活用した太陽光発電設備の導入の促進について

#### 経済委員会

6. 発酵食品研究所の機能強化について
7. 地域を支える小さな事業をつなぐための事業承継について
8. 人生100年時代を見据えた観光戦略について
9. 地域農業を支える兼業農家への支援強化について

# 小泉あつしの質問・一般質問

質問

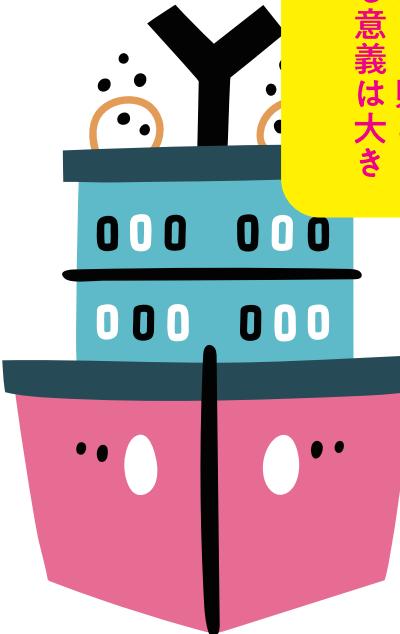
小豆島航路をはじめとする離島航路を利用する離島住民の交通費負担軽減について

香川県の離島航路では、近年、運賃の値上げが相次いでおり、離島住民の生活を直撃している。通勤、通学、通院など、日常生活に欠かせない移動手段である離島航路の運賃負担軽減は、単なる交通の問題ではなく、生活そのものの問題である。

離島航路は、高松市等の高度医療機関への通院や、通勤・通学などの手段として必要不可欠であり、その運賃値上げは、小豆島をはじめとする離島住民の生活コストの増加に直結する重要な課題である。

国の補助国の中間支援体制以外の航路に係る燃油や資材等の価格高騰に対応した助成制度の創設や、他の公共交通と比較した運賃の割高感を軽減するための制度の充実を図ることについて、私の方で国に対し、この項目も盛り込んで要望しているところで、今月下旬にも、国への要望を予定している。

今後、関係市町から航路運賃の上昇による島民生活への影響を聞き取るなど、現状のさらなる把握をして、必要な対応について検討していく。



池田知事 答弁

離島航路は、高松市等の高度医療機関への通院や、通勤・通学などの手段として必要不可欠であり、その運賃値上げは、小豆島をはじめとする離島住民の生活コストの増加に直結する重要な課題である。

通勤、通学、通院など、日常生活に欠かせない移動手段である離島航路の運賃負担軽減は、単なる交通の問題ではなく、生活そのものの問題である。

離島航路は、高松市等の高度医療機関への通院や、通勤・通学などの手段として必要不可欠であり、その運賃値上げは、小豆島をはじめとする離島住民の生活コストの増加に直結する重要な課題である。

国の補助国の中間支援体制以外の航路に係る燃油や資材等の価格高騰に対応した助成制度の創設や、他の公共交通と比較した運賃の割高感を軽減するための制度の充実を図ることについて、私の方で国に対し、この項目も盛り込んで要望しているところで、今月下旬にも、国への要望を予定している。

今後、関係市町から航路運賃の上昇による島民生活への影響を聞き取るなど、現状のさらなる把握をして、必要な対応について検討していく。

質問

災害時の官民連携と中間支援組織の強化について



池田知事 答弁

大規模災害時、行政だけでは力ばかりしきれない支援の「漏れムラ」を防ぐためには、NPO等の中間支援体制が不可欠。災害NPOセンターなど専門団体の参画を求め、実践的な連携訓練と仕組み強化を提案。災害時に、NPOやボランティア団体などの支援団体に会議に参加していただきなど、支援団体との円滑な情報共有を図るために仕組みをどのように整えていくのか。

\*プレコンセプションケアとは：妊娠前に行う健康管理。WHOは「妊娠前の女性やカップルに医学的・行動学的・社会的な健康介入を行うこと」と定義しています。

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）と継続連携。

NPOとの実態把握・全国会議参加で関係構築へ。被災者援護協力団体登録制度の動向を注視し、研修会を通じて「顔の見える関係を築く」

災害中間支援組織の機能強化は、先進自治体等の事例も参考にしながら、効果的な取組を検討していく。



井出下子ども政策推進局長 答弁

県では、高校の家庭科の授業の補助教材としてチラシを県内すべての高等学校、高等専門学校に配布。SNSや動画による啓発は今後ニーズを把握。助産師等による出前講座を実施し、相談窓口の周知を図る。

質問

若い世代へのプレコンセプションケアについて

## 森を守り、海を育む森林整備について



秋山環境森林部長 答弁

本県でも、市町が森林を適切に管理するため、県のサポートが重要であり、林業普及指導員が市町を個別に支援。また、「森林施業ランナー」を配置し、相談への対応も実施。

今後とも、市町や森林組合等と連携し、森林整備を進めるとともに、森林と海のつながりの重要性について周知啓発に努める。

山に入らなくなり、県内で森林が荒廃する現状が指摘されている。森林の整備は海の豊かさを守ることにつながるという視点が必要とされている。

愛媛県では、県の委託で「森林管理支援センター」を設置し、市町が行う意向調査や集積計画案の作成などへの支援を行い、森林整備を一體的に推進している。

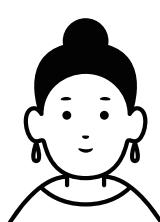


池田知事 答弁

県では、保健医療大学と環境保健研究センターで初めてPPAを導入し、今年度は3施設で導入予定。PPA導入は、災害発生時のレジリエンス強化にもつながるため、島しょ部を含めさらなる導入を検討する。また、市町職員向けに脱炭素やPPA導入に関する勉強会を開催し、理解促進と導入支援を行う。

県では、「かがわエコオフィス計画」により、省エネ化や再エネ導入を進めている。PPAは第三者所有モデルで、自治体は初期投資不要。小豆総合事務所などの小豆島の施設にも拡大し、非常用電源として活用できるよう積極的に検討・支援すべきと考える。

## PPAを活用した太陽光発電設備の導入の促進について



- 意外と知らない県議・議会・各委員会の仕事や専門用語をこいちゃんが解説します！ -

今回小泉さんがしたような **一般質問** というのはどういった質問なのですか？

一般質問とは、県議会議員が県政の課題を取り上げ、知事部局に直接質問し、答弁を引き出す質問（場）のことを言います。テーマ設定は各議員が自由に決めることができ、県の政策提案の入口になります。私は現場のヒアリングや他県の先進事例、県の事業調査を重ねて設計しますが、何よりも住民の皆様の声が最も重要な起点になっています！



- HPや各種SNSからも情報発信しております -



小泉あつし公式 HP  
koizumiatsushi.com



公式 X (旧 Twitter)  
@koichanSOH



公式 インスタグラム  
@atsushi\_koizumi\_shodoshima



公式 facebook  
facebook.com/Atsushi.Koizumi.Shodoshima



# 経済委員会にて



経済委員会は、県の産業・観光・農業を所管し、地域の経済基盤をどう支えていくかを議論する重要な場です。私は6月定例会で、小豆島の現場から寄せられた課題を踏まえ、制度のすき間にいる人や事業者に光を当てる視点から4つの質問を行いました。

全て地域の営みを次世代へつなぐための提言です。

## 1.発酵食品研究所の機能強化について

Q：発酵食品研究所は、明治38年の小豆島醤油醸造組合を起源とする貴重な研究拠点であり、現場主義の姿勢で技術支援を行っている。一方、「ニーズがあるところにだけ支援が届く」仕組みでは、新規事業者に支援が届かず、発酵産業の広がりが生まれにくい。研究所側から重点テーマを設定するなど受け身型支援からの転換と、情報発信の強化を提案する。

A：寺嶋商工労働部長 県は「年間1,000件超の技術相談」「2,000件超の依頼試験分析」に対応し、Facebookやインスタグラムも活用している。外部人材との協働も重視し、今後も外部人材との協働・連携を念頭に置きながら、県全体の食品産業の発展と活性化に取り組んでまいりたい。

## 2.地域を支える小さな事業をつなぐための事業承継について

Q：事業者が相談に至るまでの心理的ハードルをどう乗り越えるかが重要だと考えるが県としての考えを伺う。

A：寺嶋商工労働部長 県内企業の経営者の平均年齢は60.4歳、後継者不在率は48.7%。誰にも相談できていない潜在層へのアプローチが課題である。

県では、商工会・商工会議所と協働し、事業承継支援強化事業を実施。アンケート送付や個別訪問により支援センター等への引継ぎを目指す。39機関・団体による事業承継ネットワークを設立し、相談体制を構築している。事業承継が「当たり前のこと」となる気運づくりを進め、広報・啓発にも力を入れてまいりたい。

## 3.人生100年時代を見据えた観光戦略について

Q：人生100年時代を見据えた観光のあり方を、今後、県の観光戦略の中でどのように位置付けていくか、そして小豆島における島遍路などの地域資源の魅力について、国際認証や広域観光ルートとも接続しながら、どのように展開、発信していくか、伺う。

A：西尾交流推進部長 小豆島観光協会や2町、県、県観光協会が連携し、観光情報の発信や誘客プロモーションを展開していきたい。島遍路は、本県ならではの魅力的なコンテンツである。

英語・中国語・韓国語等による情報発信、SNSやインフルエンサー活用により、海外客、若年層への発信力強化を図る。また、キャッシュレス環境の整備を国の補助事業などで今後も推進していきたい。

## 4.地域農業を支える兼業農家への支援強化について

Q：香川県の農家の多くは小規模な兼業農家であり、地域の農地維持や景観保全に不可欠な役割を果たしている。本県農業を持続的に発展させるためには、担い手だけでなく兼業農家にも農業を担っていただくことが不可欠である。

A：桑原農政水産部長 兼業農家等が構成員となる集落営農組織の設立を支援し、「多様な農業人材経営計画認定制度」を創設。共同利用機械導入等を法人だけでなく任意組織も対象に支援。事務負担軽減のため土地改良区単位での広域化を推進し、国に手続き簡素化を要望している。兼業農家への支援は食料安全保障の面からも必要であり、次期計画で積極的に取り組む。

\*HPや各種SNS、事務所、報告会などで、ぜひ皆さんのお声を聞かせてください！！

小泉あつし事務所

〒761-4432 香川県小豆郡小豆島町草壁本町

TEL : 070-9229-5202 開所日：月・水・金 9:30～12:30

皆さんの  
お声をお聞かせください！

